

現状と課題

自動車や自転車による交通事故や違法駐車、放置自転車によって、市民の安心・安全が脅かされています。そのため市民一人ひとりが、交通ルールの順守、マナーの向上、自転車の放置禁止を推進していく必要があります。

本市では交通安全推進協議会を中心に、各関係機関が連携・協力して交通安全対策を進めています。近年、死者数は減少していますが、高齢者の死者数や人身事故件数は高水準で推移しています。

駐車場については、「阪神西宮駅・JR西宮駅周辺地区」を駐車場整備地区に指定して公共駐車場整備を行うとともに、各種条例等による民間駐車場整備の促進に努めています。また違法駐車については、指導・啓発活動や駐車監視員の巡回等が実施され、一定の改善が図られています。

放置自転車問題については、駅周辺に自転車駐車を順次整備して、放置禁止区域に指定し、駐輪マナー指導や撤去等を実施してきましたが、放置がなくなる状況にあります。

交通事故は、自動車の速度関連事故や自転車・二輪車事故とともに高齢者のかかわる事故が多くなっています。歩行者の安全を守るための交通安全施設の整備を進めるとともに交通安全運動、交通安全教育等を効果的に展開していく必要があります。

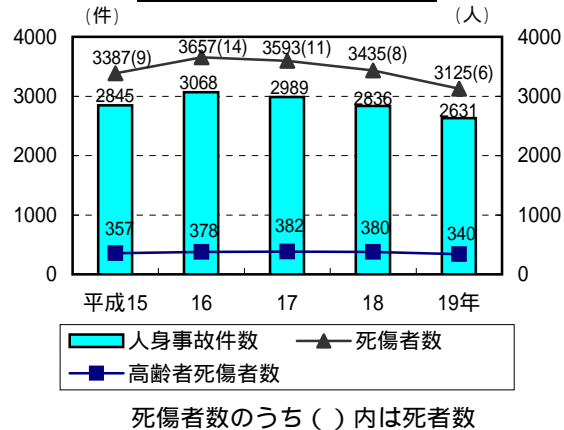
今後の駐車場施策としては、施設間の相互利用など効率的な運用による既存駐車場の有効活用が課題となっています。

市民にとって利用しやすい自転車駐車の整備とともに、効果的な放置自転車対策を実施する必要があります。

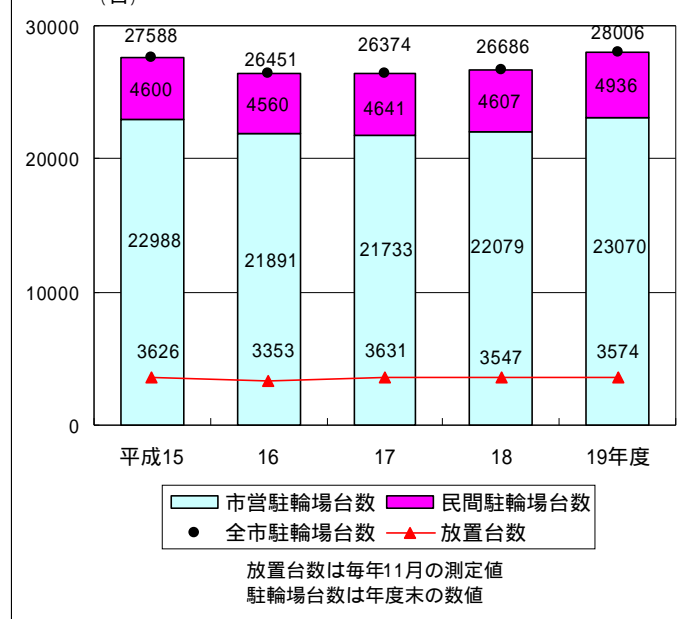
自転車教室の様子



市内の交通事故発生状況



駐輪場台数及び放置台数



基本方針

交通安全施設の整備を進めるほか、交通安全意識の普及、徹底を図ります。また、路上駐車の解消に努めるとともに、放置自転車対策として駐輪場の整備やマナー指導の強化などにより、歩行環境の改善を図ります。

主要な施策展開

(1) 交通安全施設の整備

道路幅員や交通状況等を考慮した歩道や通学路の整備、防護柵、区画線、道路照明、道路反射鏡等の設置をはじめ、歩道の段差切り下げや点字ブロックの敷設などバリアフリー化の推進を図ります。また警察に対しては信号機等の設置を要請します。

(2) 交通安全意識の高揚

交通安全推進協議会を中心に交通安全運動を展開し、幼児から高齢者までを対象とした参加・体験型の交通安全教育を実施します。また生活道路に対する通過交通の流入を抑制するため車両通行禁止、一方通行、速度制限、駐車禁止等の交通規制について地域住民や警察と協議します。

(3) 駐車場整備と路上駐車の解消

民間開発事業等に対して、条例による駐車場整備を指導するとともに、阪急西宮北口駅周辺地区などでは駐車場施設間の相互利用等、効率的な施設運用を検討します。また違法駐車等防止重点地域では、指導・啓発活動の実施とともに警察には取締り強化を要請するなど、警察や事業者、地域住民との連携を図りながら路上駐車の解消に努めます。

(4) 自転車駐車場整備と放置自転車の解消

鉄道事業者等と連携して自転車駐車場の整備を進め、用地の確保が困難な場合には駅前広場等の地下や歩道等路上の活用を図ります。また、大量の駐車需要が見込まれる施設に対しては、十分な自転車駐車場の確保を求めます。さらに、既存の自転車駐車場については、機械管理を進め、利便性を向上させることによって利用促進を図ります。また、放置自転車等クリーンキャンペーンや交通安全教室等を通して啓発を一層進めるとともに、地域住民等と連携してマナー指導等を充実し、放置自転車の移動撤去の強化に努めます。

市民一人ひとりの活動

交通ルールの順守、マナーの向上。自転車を放置しない。

まちづくり指標

< 指標の考え方 >

歩行者の通行の安全確保を図るため、放置自転車台数の減少を重点指標に位置付け、マナー指導の強化による意識啓発に取り組みます。また、交通事故死傷者数の減少を重点指標に位置付け、交通安全思想の普及徹底を図っていきます。

重点	指標名	単位	現状値(H18)	目標値(H30)	指標方向
	放置自転車台数	台	3,547	1,800	↓
		式	現状の放置自転車台数/2		
H30目標値の設定理由 主要な駅を中心に放置自転車台数を現状より半減させる目標を設定					
	交通事故死傷者数	人	3,435	2,700	↓
		式	-		
H30目標値の設定理由 過去10年間の最低死傷者数を下回ることを目標に設定					
	自転車駐車場の収容可能台数	台	26,686	30,000	↑
		式	28,000台(H19)+2,000台		
H30目標値の設定理由 放置自転車の収容が可能な自転車駐車場の整備を目標に設定					

主な部門別計画

第8次西宮市交通安全計画

【土木局：平成18年4月～平成23年3月】